

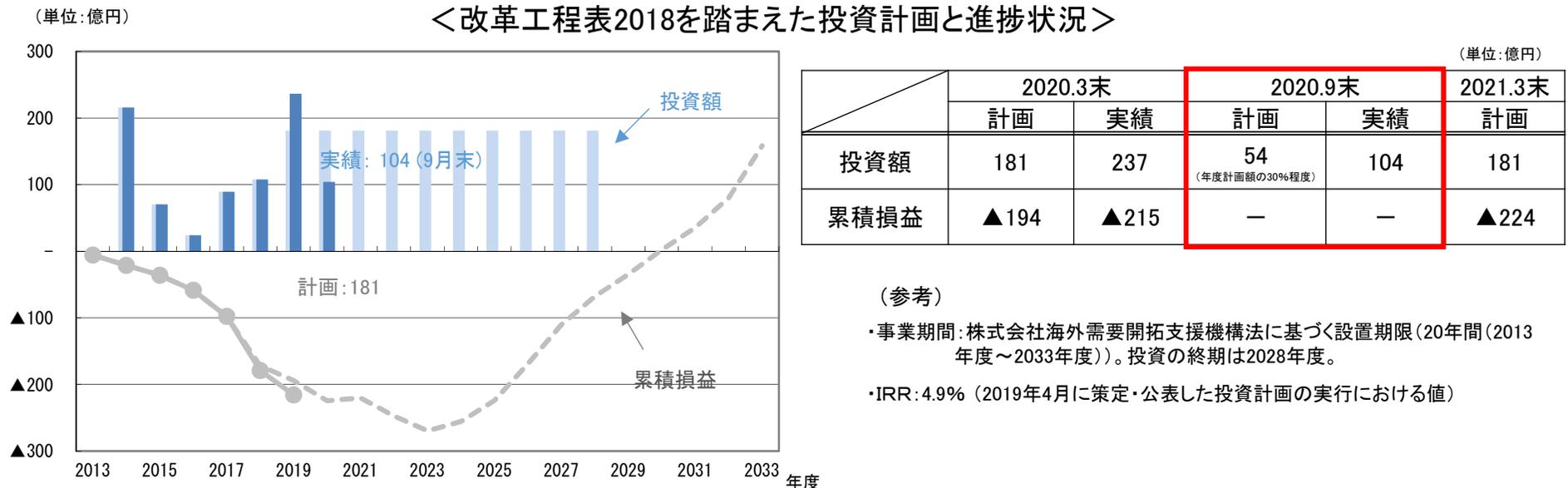
官民ファンドの投資計画に対する進捗状況等

令和2年11月20日

経済産業省

株式会社海外需要開拓支援機構

- 新経済・財政再生計画改革工程表2018(平成30年12月20日経済財政諮問会議決定)において、「各官民ファンド及び監督官庁が累積損失解消のための数値目標・計画を策定し、2019年4月までに公表」することとされたことを踏まえ、昨年4月に投資計画を策定・公表し、その計画の進捗状況を検証しているところ。
- 本資料では、2020年度央(2020年9月末)時点の実績に基づき、上記の投資計画の進捗状況をフォローアップしました。



<2020年度央時点の投資計画の進捗状況等>

- 2020年度央の投資額は104億円。
※昨年4月に策定・公表した年度投資計画額(181億円)の57%程度であり、2020年度央の計画額を超える投資を実行している。
- 2020年度上期においては、昨年4月に策定した計画の達成に向けて、政策性・収益性の面で意義のある案件の組成や既存案件の価値向上等に取り組んだ。
- なお、新型コロナウイルス感染症により、機構の既存投資案件に影響が出ており、その状況把握と対応策等の検討・実行をしっかり行っているところであるが、新たな減損等に該当するものは出ていない。また、新規投資案件について、今年度上半期の投資実績としては現在の状況においても政策的及び収益性の面から意義のある案件が例年通りに積み上がっていることなどから、現時点において影響は限定的と考えている。機構は、引き続き新規投資案件の組成や既存投資案件を通じて日本企業の海外需要開拓の支援を進めるものであり、その役割や投資方針が大きく変わるものではない。また、投資計画と実績の乖離がないこと、その他投資回収見込みなどの前提条件に大きな変化は見られないことから、現時点で投資計画を見直す必要があるとは考えていない。

(参考資料)

1. 新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえた今後の運営方針等について (株)海外需要開拓支援機構

足下の投資環境に対する考察(短期的側面)

既存の投資案件については、世界的な人の移動の制限等により、特に外食など店舗型案件やインバウンド関連案件において、事業計画の遅れ等の影響が出てきているものもある。一例として、寧波阪急商業有限公司は、有力テナント群の出店計画見直し等により、開業予定時期が来年4月に延期となった。逆に、例えば巣籠り需要によるサブスクリプションサービスのニーズ拡大(北米における酒類販売事業等)など、プラスの影響が生じている案件もある。

機構は、既存投資案件について足下の状況を適時に把握・分析し、リスクが高まっている案件については、財務基盤強化等の対応策検討、事業計画変更、減損の要否や事業継続の妥当性等について随時判断している。新型コロナウイルス感染症の影響により売上の減少があり、早期の業績改善等が困難である可能性が高いと判断され、2020年3月期決算で減損処理を行ったものはあるが、現時点において、それ以外の案件で減損に該当するものや事業を中断すべきようなものは出ていない。

新規の投資案件については、店舗型案件やインバウンド関連案件の組成は当面慎重に見極めていく必要があるが、今年度上半期の投資実績としては現在の状況においても政策的及び収益性の面から意義のある案件が例年通りに積み上がっていることなどから、現時点において影響は限定的と考えている。

なお、世界中に投資ポートフォリオを有する機構の強みを活かし、比較的回復が早い市場をターゲットに日本の商材の販路拡大を支援する取組も進めている(中国での日本酒の卸売・EC販売事業や台湾等における日本のお土産品のEC販売事業等)。

今後の投資環境の質的・量的変容に対する考察(中長期的側面)

新型コロナウイルス感染症の影響により、クールジャパン機構の主な支援対象である「食・サービス」、「ファッション・ライフスタイル」、「観光インバウンド」分野は厳しい状況に直面しており、また中長期的には、消費行動の変容やデジタルシフトといった市場環境の変化が進むことが考えられる。

既存の投資先企業においては、例えばEC事業の強化など、これらの環境変化も見据えた事業戦略や計画の見直しを進めているところであり、機構としても中長期的な戦略や事業性等を精査しつつ、追加の成長資金の拠出を含めて必要な支援を講じてきているところである。

新規案件については、感染症が収束し回復していく過程において、これらの分野の事業者が反転攻勢に出る際の販路開拓や発信力強化等に資するプレイヤーや、ポスト・コロナ時代に適応した新たな価値の創造につなげる事業への投資に注力していく。

上記考察を踏まえた、今後の投資方針の見直しの必要性について

機構は、ポスト・コロナ時代も見据えつつ、引き続き新規投資案件の組成や既存投資案件を通じて日本企業の海外需要開拓の支援を進めるものであり、その役割や投資方針が大きく変わるものではない。また、改革工程表に基づく投資計画については、現在の状況においても政策的及び収益性の面から意義のある投資案件が積みあがっており、上半期の投資計画と実績の乖離は認められないこと、また各案件で市場環境の変化も見据えた事業戦略・計画の見直しや必要な支援を講じてきており、各案件の投資回収見込みなど投資計画の前提条件に大きな変化は見られないことから、現時点で見直す必要があるとは考えていない。

2. ポートフォリオの基本情報 ①

(株)海外需要開拓支援機構

● 投資の概要 (2020年9月末時点)

投資金額・件数 (ファンドに残存しているもの)

出資件数	39 件
出資残高(支援決定ベース)	869.6 億円
出資残高(実投資ベース)	689.2 億円
融資残高(支援決定ベース)	9.5 億円
融資残高(実投資ベース)	3.6 億円

投資金額・件数 <累積>

累計出資件数	48 件
累計出資額(支援決定ベース)	1032.6 億円
累計出資額(実投資ベース)	844.3 億円
一件あたりの出資額(支援決定ベース)	21.5 億円
累計融資額(支援決定ベース)	23.0 億円
累計融資額(実投資ベース)	3.6 億円

Exitによる回収額等 <累積>

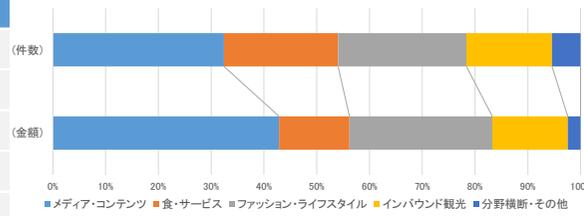
Exit件数	9 件
Exit案件への出資額 (a)	155.1 億円
Exitによる回収額 (b)	- 億円※
回収率 (b)/(a)	- 倍※
平均Exit年数	3.8 年

民間資金の誘発(呼び水) <累積>

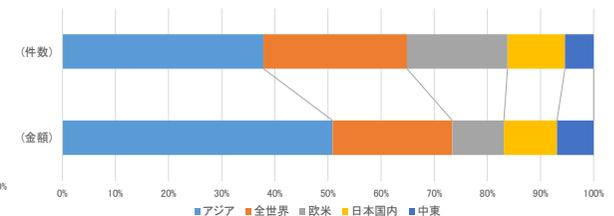
誘発された民間投資額	1708.8 億円
うち出資額	1422.7 億円
うち融資額	286.1 億円

※今期は2020.9末時点で1件のため、非開示「-」としている。
2020.3末時点では回収額56.4億円、回収率0.7倍。

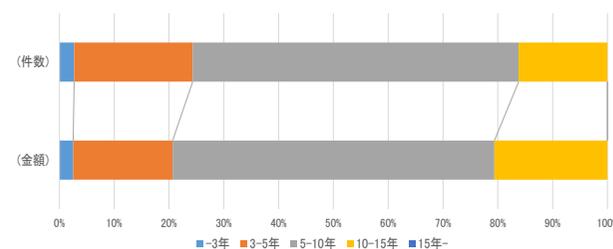
● 出資残高の内訳(分野別)



● 出資残高の内訳(地域別)



● 出資残高の内訳(想定Exit年数別)



● 回収率の内訳(事業規模別)

事業規模	平均回収率(倍)	(件数)
~50億円	1.05	(6)
50~250億円	0.42	(3)
250~500億円	-	(0)
500~750億円	-	(0)
750億円~	-	(0)

● 回収率の内訳(分野別)

Exit案件の分野	平均回収率(倍)	(件数)
メディア・コンテンツ	0.42	(3)
食・サービス	1.54	(4)
ファッション・ライフスタイル	-	(1)
インバウンド観光	-	(1)
分野横断・その他	-	(0)

2. ポートフォリオの基本情報 ②

(株)海外需要開拓支援機構

● 投資上位10先(支援決定金額ベース)の状況

1	寧波阪急商業有限公司 中国における日本の商材を前面に出した商業施設の新規出店 アリーナやイベントスペース等を設け「体験」できるジャパン・エンターテインメントのコンセプトで、年間を通じて、日本各地をテーマにした物産展や文化行事を実施し、日本の魅力発信につなげていくことを目指す。現在は開業に向けて準備中(新型コロナの影響を受けて、有力テナント群の出店準備作業の停滞及び出店計画見直し等があり、開業時期を2021年4月に延期)。	110/110 億円
2	ラフ&ピースマザー株式会社 教育コンテンツ等を展開するプラットフォームの構築 日本発の良質な教育等のコンテンツをアジアを中心とした海外へ展開し、次世代の日本ファン獲得を目指す。本年2月にコンテンツのテスト版を制作しユーザーテストを実施。現在システム開発とコンテンツの改良を進め、今年中の配信開始を目指す。	31/100 億円
3	Gojek 東南アジア最大級のデジタルプラットフォーム企業への出資 Gojek社が提供するフードデリバリー等による日本食の現地展開や、動画配信サービスを通じて日本コンテンツの現地展開(25作品を配信開始済)を強化し、現地の幅広い世代や地域への浸透を図ることで、新たな需要を喚起し、日本の食関連産業やコンテンツ産業の発展を目指す。	55/55 億円
4	株式会社Zeppホールネットワーク アジア広域でのライブホール展開 国内アーティストがアジア公演を低コストで実現できる環境を整備し、日本のエンタテインメントの海外展開の加速を目指す。2020年7月に台湾に開業済み。2021年にマレーシアに開業予定。	42/50 億円
5	Stellarworks International Co., Ltd. 日本の技術・デザイン・素材を活用したハイエンド家具ブランドへの出資 世界トップクラスのデザイナーを起用し、デザイン性の高い家具・ライフスタイル商品を販売・製造。日本人デザイナーおよび日本の素材・伝統工芸品・ライフスタイル製品メーカーとのコラボレーションをさらに強化し、日本の素材・商材が世界に向けて継続的に発信されるプラットフォームを創出することを目指す。	30/40 億円
6	Sentai Holdings, LLC 北米における日本アニメ作品のライセンス事業 現地事情に精通したSentai社をパートナーとして中小アニメ事業者の北米事業展開に寄与し、日本アニメ業界の中長期的な成長を支援。2019年以降、40以上の日本アニメ作品のローカライズを行い、日本企業と20以上のイベントでコラボを行うなど日本コンテンツの普及促進に貢献。2020年9月に最大4億円相当の融資枠の設定を通じた追加の支援決定を公表した。	32/32 億円
7	Spiber株式会社 日本発次世代繊維素材を用いたアパレル事業 日本が強みとする最先端の素材・繊維開発技術を世界のファッション・アパレル市場に展開する事業化フェーズを支援。2019年7月より量産プラント建設を開始。同年のパリ・コレクションにて同社の新素材が起用されるとともに、12月には同素材を使用したアウトドアジャケットを発売。	30/30 億円
8	KKday アジアの訪日客向け現地ツアー・アクティビティのオンライン予約・販売事業 現地ツアー・アクティビティをオンラインで手軽に予約・決済できるWebサイトを運営する、アジアでも有数の「旅ナカ」に特化したプラットフォームへの出資を通じて、既に確立された観光地のみならず日本各地の様々な地域の訪日旅行者の獲得を支援し、日本の観光産業発展と地域経済活性化への貢献を目指す。2020年9月に約17億円を出資する追加の支援決定を公表した。	28/28 億円
9	M.M. LaFleur Inc. 日本のテキスタイルを活かしたNY発ファッションブランドへの出資 日本人デザイナーによる日本製の生地・布地を採用した高品質、高機能な商品の展開、日本の生地・素材メーカーとの取引拡大支援を通じて、国内繊維産業の発展貢献を目指す。既に4社の日系企業が、材料仕入れや提携商品の開発を通じて取引を行っている。2020年9月に、約3億円を出資する追加の支援決定を公表した。	23/23 億円
10	Trio Corporation International Limited 中国での日本酒流通拡大を目的としたワイン卸売事業への出資 日本全国の蔵元に中国進出の足がかりとなる流通・販売プラットフォームを提供し、日本酒の輸出拡大、日本酒業界全体の中長期的な成長の支援を目指す。2020年9月より、中国での日本酒の取り扱いを開始。また2020年8月に最大5.5億円相当の融資枠の設定を通じた追加の支援決定を公表した。	22/22 億円

(注1) 2020年9月末時点の計数。「投資額」の欄の右の計数は支援決定金額、左の計数は実出資額。

(注2) 上記の10先で機構全体の支援決定金額の56%を占める(すでにExitした投資先は除く)。

(注3) 上記は事業会社に直接出資する投資先を対象に集計したものであり、投資事業有限責任組合への出資は除いている。

3. 2020年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

- 2020年度上期における新規投資案件は4件／82億円（支援決定ベース）。

新規投資					
投資先名	共同出資者	事業の概要	政策的必要性	期待される政策効果	出資額
KKday	VC、事業会社、台湾政府系ファンド	アジアの訪日旅行者向け現地ツアー・アクティビティの予約・販売プラットフォームへ環境変化に対する成長資金とするとともに財務基盤のさらなる強化を図るべく追加出資	機構の出資により、新型コロナウイルス感染症の事態収束後を見据え、同社が市場回復に伴い速やかに日本の様々な観光関連事業者と連携し、アジアの人々に対し日本の観光資源の魅力を発信できるよう支援を行う。	アジアでも有数の「旅ナカ」に特化したプラットフォームへの出資を通じて、新型コロナウイルス感染症の事態収束後を見据え、既に確立された観光地のみならず日本各地の様々な地域の訪日旅行者の獲得を支援し、日本の観光産業発展と地域経済活性化に貢献することを目指す。	17億円
Vpon Holdings(株)	VC、事業会社、経営陣	アジア全域のモバイルデータを活用し日本のモノ・サービスの販売を促進するデジタル・マーケティングへの出資	機構の出資により、海外需要開拓を狙う日本企業や自治体・団体によるデジタル・マーケティングの活用支援を行う。	日本のモノ・サービスの魅力がより効果的・効率的に中華圏を中心とするアジアに発信され、アジア消費者の新たな需要開拓に貢献することを目指す。	22億円
M.M. LaFleur Inc.	VC	日本のテキスタイルを活かしたNY発ファッションブランドへ環境変化に対する成長資金とするとともに財務基盤のさらなる強化を図るべく追加出資	機構の出資により、新型コロナウイルス感染症の影響で販路拡大に苦しんでいる日本各地の生地・素材メーカーの海外展開を促進し、コロナ後の回復期における日本のテキスタイル業界の業況回復や発展に貢献できるよう支援を行う。	日本人デザイナーによる日本製の生地・布地を採用した高品質、高機能な商品の展開、日本の生地・素材メーカーとの取引拡大支援を通じて、国内繊維産業の発展貢献を目指す。	3億円
Stellarworks International Co., Ltd.	創業者、経営陣、(株)マーキュリアインベストメント	日本の技術・デザイン・素材を活用したハイエンド家具・ライフスタイル商品ブランドへの出資	機構の出資により、日本人デザイナーおよび日本の素材・伝統工芸品・ライフスタイル製品メーカーとのコラボレーションの強化を支援する。	日本の素材・商材が世界に向けて継続的に発信されるプラットフォームを創出することを目指す。	40億円

(注)出資額については支援決定ベース

3. 2020年度上期の新規投資案件・Exit案件

(株)海外需要開拓支援機構

・2020年度上期における新規Exit案件は1件

Exit						
投資先名	共同出資者	事業の概要	Exitの概要	政策効果の達成状況・Exitまでにファンドが達成した役割等	実出資額	投資回収額
SDI Media Group, Inc.	(株)IMAGICA GROUP	ジャパンコンテンツのローカライズ	2015年2月に支援決定の公表を行ったSDI Media Group, Inc.の保有全株式について、今後、株式会社IMAGICA GROUPが機動的に事業を推進していけるようにするため同社に譲渡した。(2020年9月に公表)	機構による出資後、SDIは北米を中心とした全世界に持つ主要メディアおよび制作会社などの顧客ネットワークや、ローカライゼーションのプラットフォームをベースに、日本のテレビ番組やアニメ、映画といったジャパン・コンテンツの海外販路拡大に貢献した。	71億円	非公表

エコシステムへの貢献

- CJ機構による資金供給その他の支援を通じて、日本の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又はサービスの海外における需要の開拓を行う事業活動や当該事業活動を支援する事業活動の促進を図り、日本経済の持続的な成長に寄与。これにより、日本の生活文化の情報発信や日本の生活文化の特色を活かした商品又はサービスを海外の消費者に届けるための販路構築等に貢献。
- 投資先企業等の価値向上や政策的意義の達成に向けた取組として、2018年度から2020年9月末時点までに、CJ機構による投資先企業に対する民間企業等とのビジネスマッチングにより、31社が成約。一例をあげると、機構の投資先の1つであるTastemade社は、機構からの紹介を通じて伊勢市とプロモーション事業で協働し成約。引き続き、成約案件の増加に向けて注力していく予定。
- CJ機構によるリスクマネー供給により、民間企業や民間金融機関等からの呼び水効果として、2020年9月末時点で約1,709億円の民間投融資を誘発。引き続き、民業補完に配慮しつつ、政策性と収益性の面で意義のある案件の組成に注力していく予定。

その他の政策目的の達成状況

- 2020年3月末時点までに、CJ機構の投資によって提供した共通基盤等を通じて、3,037社の我が国企業の海外展開等に貢献しており、投資やハンズオン支援等を通じてCJ機構の政策目的である「我が国の生活文化の特色を生かした魅力ある商品又は役務の海外における需要及び供給の拡大を通じて我が国経済の持続的な成長に資すること」に寄与。
- 個別の投資案件ごとに、支援基準に沿って、様々な企業・業種を超えた連携、発信力、市場開拓の先駆け、共同基盤の提供等の観点から一つまたは複数の波及効果の目標を設定。Exit時に当該目標に対する評価と出資額の加重平均を算出した政策性の評価指標を70%以上にすることを目標に設定しており、2020年3月末時点において約80.5%を達成。これにより、国内産業に裨益し、日本経済に対し新たな付加価値をもたらすことに貢献。

5. ファンドの諸経費の状況

(株)海外需要開拓支援機構

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	(単位:百万円) 累積
人件費	788.3	948.8	1,014.0	902.0	927.8	5,522.3
調査費・業務旅費等	162.4	192.7	181.9	622.5	576.6	2,017.0
家賃・水道光熱費等	249.2	242.6	235.4	221.3	204.4	1,518.5
租税公課	143.5	285.1	332.8	384.4	503.9	1,836.1
その他	71.9	66.8	71.0	68.4	68.9	497.8
合計 (a)	1,415.2	1,736.1	1,835.1	2,198.7	2,281.5	11,391.7
総資産額 (b)	48,340.7	65,911.7	60,335.5	52,023.2	64,752.8	
経費・総資産額比率 (a/b)	2.9%	2.6%	3.0%	4.2%	3.5%	
出資残高 (実投資ベース) (c)	28,618.6	30,021.0	38,447.2	47,534.7	65,732.5	
経費・出資残高比率 (a/c)	4.9%	5.8%	4.8%	4.6%	3.5%	
【参考】						
支援決定金額 (d)	6,820.0	7,920.0	15,388.0	5,480.0	28,931.0	95,099.0
経費・支援決定金額比率 (a/d)	0.2	0.2	0.1	0.4	0.1	0.1
支援決定件数 (e)	3	6	8	3	10	42
経費・支援決定件数比率 (a/e)	471.7	289.3	229.4	732.9	228.2	271.2
役員数 (単位:人)	9	9	9	8	8	
従業員数 (単位:人)	51	61	57	53	62	

(注1) 「その他」には、監査法人・顧問弁護士の報酬、システム・通信関連経費等が含まれる。

(注2) 累積額は、機構設立時点の2014年度～2019年度の値。